

立 学校長
(岩手県教育委員会) 様

公立高等学校生徒等奨学給付金給付申請書

(申請に係る基準日：令和 年 月 1 日)

次の4点を確認の上、□にレ点を付けてください。

- ☐ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☐ この申請書に虚偽の記載があった場合は、岩手県の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☐ 私は岩手県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っておりません。
- ☐ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く））の支弁対象ではありません。

公立高等学校生徒等奨学給付金の受給を申請します。

申請者住所	〒		
ふりがな		電話番号	— —
申請者氏名			
高校生等との関係	☐ 親権者 ☐ 未成年後見人 ☐ 未成年後見人である里親 ☐ 主たる生計維持者 ☐ 生徒本人 ☐ その他（ ）		

【対象となる高校生等について】

ふりがな			生年月日	年 月 日	
氏名					
在 学 す る 学 校	学校の名称				
		☐ 国立 ☐ 県立 ☐ 市立 学校の種類・課程・学科：			
	在学期間	年 月 日 ～ 在学中（ 学年）			
	当該年度の 休学期間	年 月 日 ～ 年 月 日			
過去の高等学校等における在学期間		学校名	在学期間	学校の種類・ 課程・学科	在学中に給付金 を受給した回数
			年 月 日から 年 月 日まで		☐ なし ☐ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回 ☐ 不明
			年 月 日から 年 月 日まで		☐ なし ☐ 1回 ☐ 2回 ☐ 3回 ☐ 4回 ☐ 不明

【保護者等の収入の状況について】（該当する□にレ点を付けてください。）

（１）生活保護の受給状況について

私の世帯は基準日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による生業扶助を、

☐ 受給しています

- ・生業扶助（高等学校等就学費）を受給していることが分かる証明書を提出してください。
- ・（２）以降の項目は記入不要です。

☐ 受給していません

- ・（２）以降の項目について記入してください。

（２）次の者の個人番号カードの写し等（個人番号カード、通知カード、個人番号が記載された住民票の写し、住民票記載事項証明書等）、課税証明書等又は、家計の状況が確認できる書類を提出します。

①	☐	親権者（両親）２人分 ※生徒が在学中に成人に達した場合で、未成年の時点の親権者２人の収入により生計を維持している実態に変更がない場合を含む
②	☐	親権者１人分（親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長、児童福祉施設の長である場合は、その者を除く。） ・離婚、死別等により親権者が１人の場合、 ・親権者が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、親権者の１人の個人番号カード等、課税証明書等又は、確認書類を提出できない場合 等 ※生徒が在学中に成人に達した場合で、未成年の時点の親権者１人の収入により生計を維持している実態に変更がない場合を含む
③	☐	未成年後見人（ ）人分 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合（未成年後見人が複数選任されている場合は、全員分） ※未成年後見人が法人である場合又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者である場合は、その者を除く。 ※生徒が在学中に成人に達した場合で、未成年の時点の未成年後見人の収入により生計を維持している実態に変更がない場合を含む
④	☐	生徒の生計をその収入により維持している者（主たる生計維持者）１人分 ・生徒が未成年だが、親権者又は未成年後見人が存在しない場合、 ・入学当初から成人に達しているが主たる生計維持者が存在する場合、 ・在学中に成人に達した場合で、未成年の時点と主たる生計維持者が異なる場合 等
⑤	☐	生徒本人 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合 等

（３）次の理由により、課税証明書等を提出しません。

☐	所得確認の対象が生徒本人（親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合）であるが、未成年で道府県民税所得割及び市町村民税所得割を課されるだけの収入を得ていない場合
--------------------------	---

【家計急変の状況について】（家計急変による申請の場合は、記載してください。）

家計急変の理由	
---------	--

※申請後、決定通知書等が届くまでに就職等で家計の状況に変更が生じる場合は、直ちにお知らせください。

【所得確認の対象となる保護者等について】

上記（２）の書類を提出する保護者等の氏名及び高校生等との続柄を記入してください。

(ふりがな) 氏 名	生徒との続柄	(ふりがな) 氏 名	生徒との続柄

在学証明書

下記の者は、 令和 年 月 1 日現在、本校に在学していることを証明します。

氏 名	(ふりがな)			
	姓		名	
生年月日	年 月 日			
課 程				
学 年	年			
高等学校等就学支援金の受給権			☐ あり ☐ なし	

令和 年 月 日

高等学校

学校長

印

様式第 5 号

令和 年 月 日

立 学校長
(岩手県教育委員会) 様

振 込 口 座 届

住所 _____

申請者氏名 _____

私が支給を受ける公立高等学校生徒等奨学給付金は、下記の口座に振り込んでください。
(希望する□にレ点を付けてください。)

- ☐ 高等学校諸会費等振替口座を希望（県内の県立高等学校在生徒のみ選択可）
- ☐ 下記の口座に振り込みを希望（申請者本人名義に限る。）

金融機関名	名 称	
	支 店 名	
	種 類	普通 ・ 当座 （いずれかに○印を付けてください。）
	口座番号	

備考 高等学校諸会費振替口座以外を希望する方は、口座番号等の確認のため、通帳の表紙の写しを添付してください。

見学旅行費・特別育成費に関する証明書

生徒氏名：_____

在学する学校名：_____

学年：_____

高等学校生徒等奨学給付金申請にあたり上記生徒は児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について
(令和5年5月10日こ支家第47号)による措置費等の支弁対象となる見学旅行費・特別育成費が措置されていないことを証明します。

令和 年 月 日

住所：_____

施設代表者（里親）名 _____

(参考様式-2)

※従来の「生活保護受給証明書」により、「生業扶助の措置状況」が確認できる場合は、代用を「可」とする。

生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助（高等学校等就学費）受給証明書

令和 年 月 日

市福祉事務所長（ 広域振興局長） 印

次の世帯が令和 年7月1日現在、生活保護法（昭和25年法律第144号）第36条の規定による「生業扶助（高等学校等就学費）」の受給中であることを証明する。

世帯主氏名	住所			
世帯員氏名				
氏名	続柄	生年月日	保護開始日	生業扶助の対象者は○印
		(例)昭和 年 月 日	年 月 日	
		(例)平成 年 月 日	年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
			年 月 日	
証明書の使用目的				
(例) 高校生等奨学給付金の受給手続きのため				
備考				

令和 年 月 日

扶 養 誓 約 書

岩手県立 高等学校長 様

扶養者住所：

扶養者氏名：

以下の事項を必ず確認の上、□にレ印及び必要事項を記入してください。

□この誓約書の記載内容は、事実と相違ありません。

私と下記の者は、健康保険法等における扶養者と被扶養者の関係と同等の関係にあることを誓約します。

①被扶養者氏名	
①被扶養者生年月日	
①被扶養者との続柄（注）	

②被扶養者氏名	
②被扶養者生年月日	
②被扶養者との続柄（注）	

③被扶養者氏名	
③被扶養者生年月日	
③被扶養者との続柄（注）	

（注）扶養者から見た被扶養者との続柄を記載してください。

(参考様式-5)

給 与 見 込 証 明 書

雇用している者	住所	
	氏名	

1 契約内容

職名等 (職務内容含む)			
雇用期間	昭和・平成・令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 まで ・ 未定		
更新の有無	有 (期間等) ・ 無		
給与(賃金) 支給形態 ※いずれかに記入	☐ ア 月給 月額 円		
	☐ イ 日給 日額		
	☐ ウ 時給 時給 円 ・ 1日 時間勤務で 週・月 日勤務		
	☐ エ その他 ()		
健康保険の加入の有無 (加入している場合は、1か月の掛金を記載)	有	健康保険料 (介護保険料含む) 円 厚生年金保険料 円	無
給与等 支給日	毎月 日	支給内容	当月払 ・ 翌月払 ・ その他 (日～ 日分)
備考			

2 給与(賃金)の支給実績及び見込額(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

支 給 期			総支給額(支給実績及び見込額) うち通勤手当
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
令和 年	月	支給分	円 (円)
賞 与 等	令和 年	月支給分	円 (円)
	令和 年	月支給分	円 (円)
合 計			円 (円)

※総支給額欄には、支給済額又は今後支給見込額を記載願います。

上記のとおり相違のないことを証明します。

令和 年 月 日

所在地

電話番号

事業所名

事業主氏名

印